

<<報道資料>>

2014 年 2 月 7 日

日本コンピュウェア株式会社

コンピュウェア、 新手法「AppOps」の出現など、 2014 年の注目トピックストップ 5 を予測

新世代APMがアプリケーションの導入をスピードアップ

※当資料は、コンピュウェアコーポレーションが米国時間 2013 年 12 月 10 日に発表した報道資料の抄訳に、日本独自の見解などを加筆したものです。

米国ミシガン州デトロイト - 2013 年 12 月 10 日発表 - コンピュウェアコーポレーション (NASDAQ: CPWR) は、本日、2014 年のトップ技術に関する 5 つの予測を発表しました。

- **予測 1: 新たな手法、「AppOps」の出現**

IT とビジネスの連携強化により、アプリケーションのイノベーションをスピードアップする手法として、「AppOps」の出現が予測されます。デジタルビジネスは、私たちの身の回りに普及しており、そのリーダー企業は、今後もビジネスのために IT との連携を深めていくでしょう。「AppOps」は、開発と運用、そしてかつてないスピードでアプリケーションを毎月、毎週、毎日リリースして、イノベーションを推進したいビジネスアプリケーションのオーナーとの連携を強化します。既にアジャイルソフトウェア開発と [DevOps](#) の発想は、継続的デプロイメント (Continuous Deployment) の発想に取って代わられつつあります。このようなビジネスリーダー企業の動きにより、IT 部門は、はるかにダイナミックな世界に向けて考え方とツールを見直さざるを得ません。

- **予測 2: 「モバイルアプリケーションは特殊」という現象は消滅**

かつてないほど多くのモバイルアプリケーションおよびそのユーザが生まれ、各社の中核の IT およびビジネスプロセスへ再吸収されていくでしょう。モバイル、ネイティブ、ウェブ、店舗などの各ユーザ獲得チャネルは、「オムニチャネル」アプリケーションの開発、監視、および管理に取って代わられるものと推測されます。ユーザ体感、ユーザの行動、そしてチャネル網羅型の分析が、2014 年度の年末商戦シーズンまでに、重要なビジネスの差別化要因となるでしょう。

- **予測 3: ビッグデータの興奮は沈静化し、より現実**

ビッグデータは、主流の技術として 2015 年に生まれ変わる前に「幻滅期」を経なければなりません。2014 年、ビッグデータの制作者は、急成長する柔軟性の高い環境を拡大するために、よりスマートな方法を見つける必要があります。より高速でリアルタイムに近い分析に対応するために、初期のリーダー企業は、ログや無料ツールの枠を超えて、新世代 APM ソリューションを活用した実績のあるアプローチ方法を選ばざるを得なくなるでしょう。

Hadoop、NoSQL、またはその両方を用いて初めてビッグデータを扱う企業は、最新の方法論とツールを用いて開発から導入までの簡素化を模索することになるでしょう。[ビッグデータ対応の機能を備えた新世代 APM](#) は、ビッグデータプロジェクトを成功させる重要なソリューションとして出現するものと予想されます。

- **予測 4: 長年にわたる基準である ITIL と ITSM は 2014 年に大きな課題に直面**
ITIL と ITSM は、正しい原理と方法論に基づいており、20 年以上にわたり IT 業界の指針となってきました。しかし、変化のスピード、ビジネスに対するアプリケーションの影響、そして「モノのインターネット (IoT)」のダイナミックな複雑さにより、ITIL と ITSM の両方には関連性が薄くなってきており、多くの企業にとって生存競争に勝って成長するために必要なイノベーションと変化そのものを抑制する足枷となっています。企業における IT 部門は、このビジネスの現実直面して変化を強いられ、混乱の中でダイナミックでリアルタイムかつスマートなシステムそしてツールを模索することになるでしょう。その結果、APM は、未来の IT 業界においてははるかに大きな役割を果たすものと思われる。
- **予測 5: [新世代 APM](#) は、最先端かつ混合アプリケーションの戦略的 IT フレームワークとして出現**
イノベーションをスピードアップし、勘に頼ったやり方をなくし、最適なエンドユーザ体感を提供するために、新世代 APM は使用されると推測されます。旧式の APM ツールのように本番システムを監視して問題が生じた後に警告を出すのではなく、新世代の APM は本番、テスト、開発におけるサイロ化を取り除くために使用されます。その意味で、アプリケーションのパフォーマンスと可用性を管理するための、先を見据えた立証済みの、初めてのアプローチとなります。新世代 APM は、カテゴリを再定義し、立証された現実的な存在として、過去 10 年間で失敗に終わったビジネスサービス管理のビジョンに取って代わるでしょう。

コンピュータの APM 事業部のゼネラルマネージャである John Van Siclen は次のように述べています。

「2014 年は、今日のアプリケーション主導の企業ニーズ、モバイル利用の急拡大、そしてビッグデータ戦略の策定に対応するだけでなく、企業が成長して競争するための基本的な IT 方法論においても大変革をもたらすでしょう。新世代 APM は、未来の IT 業界においてははるかに大きな役割を果たすべく拡大し、過去 10 年間で失敗に終わった手法に代わる、戦略的フレームワークとして出現するでしょう。」

また、日本コンピュータ APM 事業部長の山岸 正幹は次のように述べています。

「日本においても、先日、タブレット端末の売上がノート PC の売上を抜いたとニュースになりました。電車の中で、スマートフォンやタブレット端末を利用している方々の多さを考えると納得できます。さらに、ユーザは、“一度に複数の機能を利用している PC よりも、そうでないタブレット端末のほうが、レスポンスタイムが速いはずだ”と考えているのではないかと思います。“モバイルだから遅くても仕方がない”という考えは既に過去のものであると思います。

また、DevOps は開発と運用の連携を目的としており、日本市場では注目を集めている手法である一方、あくまで“IT の中でどのように効率化するか”にフォーカスした手法です。ユーザの視点に立てば、実際に必要とされ始めているのは、単に“IT による”技術的な効率化だけではなく、DevOps とアプリケーションの“双方における”効率化であると言えます。ユーザ体感の重要性が浸透し始めているのも、この傾向が顕著に現れたからだといえます。

上記のような傾向からも、5 つの予測は日本にも当てはまると考えられます。その結果として、アプリケーションのパフォーマンス管理や監視の分野が日本でも急速に普及していくと考えられます。

単一のプラットフォームで、アプリケーションパフォーマンス管理のソリューションを、包括的に提供できるベンダーはコンピュウェアだけです。」

■ Compuware APMについて

Compuware APM は、新世代のアプリケーションパフォーマンス管理のリーディングソリューションです。従来の APM ソリューションが、動作が重く、使いづらく、リアクティブであるのに対して、Compuware APM は軽く、使い易く、プロアクティブに問題に対処できるシステムです。

Compuware APM は、モバイル、クラウド、ビッグデータ、SOA を含めた、複雑化する最新のアプリケーションを管理できるように作られています。大企業から中小企業まで 5,000 社を超える企業が、Compuware APM を利用し、数万におよぶアプリケーションを最適化し監視しています。企業は、実際のエンドユーザ体感を理解することにより、より洗練された分析機能、先進的な自動化、パフォーマンスライフサイクルの基礎を活用し、パフォーマンスの向上、プロアクティブな問題解決、アプリケーションリリースの短縮、アプリケーション管理コストの削減を実現しています。

APM市場におけるコンピュウェアのリーダーシップについては、[コンピュウェア社のホームページ](#)に詳しく記載されています。

■ コンピュウェアコーポレーションについて

コンピュウェアは、‘The Technology Performance Company’ として、顧客企業の持つ、最も中核にある革新的な技術について、パフォーマンスをより最適化することにより、顧客企業のビジネスを前進させるためのツールを提供します。

現在、世界的に最も大規模な組織の多くを含む、7,100 社以上の企業が、パフォーマンスをマネジメントするために、コンピュウェア社のその新世代アプローチを不可欠としています。

- ・米コンピュウェアコーポレーション <http://www.compuware.com> （英語）
- ・日本コンピュウェア株式会社 <http://www.compuware.co.jp/> （日本語）

コンピュウェアは、Twitter、Facebook などからも情報を配信しています。

- ・<http://twitter.com/compuware> （米国本社アカウント: 英語）
- ・http://twitter.com/compuware_japan （日本コンピュウェアアカウント: 日本語）
- ・<http://www.facebook.com/Compuware> （米国本社アカウント: 英語）
- ・<http://outageanalyzer.com/> （Outage Analyzer: 英語）

■ お問い合わせ先

- ・報道関係の方

日本コンピュウェア株式会社広報事務局 (株式会社ジャパン・カウンセラーズ内)

TEL: 03-3291-0118、Email: compuware@jc-inc.co.jp

- ・Compuware APM ソリューションをご検討の方

日本コンピュウェア株式会社営業部代表

TEL: 03-5473-4531、Email: marketingjapan@compuware.com

※記載されているすべての製品名および会社名は各所有者の商標です。